

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		熊本中央広域市町村圏協議会菊池部会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典
	基本事業	83	計画的な施策・事業の推進			所属班	政策企画班	(内線)	1245
予算科目 会計 1 款 2 項 11 目 事業連番 11030 <input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始						成果優先度評価結果 9 コスト削減優先度評価結果 6			
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S58 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 熊本中央広域市町村圏協議会のうち菊池地域の3市町(大津町、菊陽町、合志市)において、振興整備に関する情報を共有し地区内の調和ある発展を推進するという目的で設置された菊池部会を、事務局として運営、企画の立案、予算の執行等を行う事業である。部会の会長は合志市長で、事務局は合志市(企画財政課政策企画班)が担当する。 【業務の流れ】 ・菊池部会内市町の振興総合計画等の情報交換、及び部会の運営決定を行うため、年1回総会を開催する。・部会の職員の資質向上をめざして企画する部会研修事業の運営を行う。・部会の構成市町負担金徴収、事業実施に伴う支出事務を行う。・部会の通帳を管理する。 【主な予算費目】 負担金補助及び交付金									

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN)	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO)	20年と同じ。	
・菊池部会会議の運営(総会及び担当者会)		
・菊池部会研修事業の実施(先進地研修)		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
	→ ア 部会会議開催回数	回
	イ 部会として取り組んだ事業数	本
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
熊本中央広域市町村圏協議会菊池部会	→ ア 構成団体数	団体
	イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
効率的な運営ができています。	→ ア 効率的な運営が出来なかった事業計画	本
	イ	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	
計画的に実施されている。	→ ア 年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%
	イ	

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	30	30	30	30	30	30	30	
	(A) 事業費計	千円	30	30	30	30	30	30	30	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	92	92	92	80	90	90	90	
	(B)人件費計	千円	365	366	366	318	358	358	358	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	395	396	396	348	388	388	388	
	活動指標	ア 回 イ 本	3 0	3 1	3 1	4 1	5 1	5 1	5 1	3 1
	対象指標	ア 団体 イ	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -	3 -
	成果指標	ア 本 イ	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	上位成果指標	ア % イ	- -	50 -	60 -	51.3 -	80 -	100 -	100 -	100 -

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和47年度に発足した熊本中央広域市町村圏協議会を構成する市町の中で、菊池地区に所属する市町(大津町、菊陽町、合志町、西合志町)の振興整備に関する連絡調整をとり、菊池地区の調和ある発展を推進するため昭和58年度に設立された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
部会発足時は、上位組織となる協議会内に、中央地区(熊本市部会)、北部地区(菊池部会)、南部地区(城南部会)の事務部会が設置され、それぞれの活動に対し、中央広域協議会より事務部会推進費として補助金が支給されていたが、平成14年度から廃止された。広域圏内において、政令指定都市をめざす熊本市に對する周辺市町の構図があり、菊池地区において連絡調整を図り協調歩調を執るためにもこの部会の運営は意義のあるものとなっている。ただし、部会内の職員間の情報交換の場及び資質向上に関する事業が主になっており、交流的な活動は減ってきている。平成18年2月の合志市誕生により、合志市長が部会長となり、運営事務局となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特に聞いていない。

事務事業名	熊本中央広域市町村圏協議会菊池部会 運営事業	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 行政機関の広域連携事務として、情報の共有化の役割が主となり、部会内の共通課題を取り上げた研修機会を設けることができ、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 市町間による部会運営であり、公的でのみ機能できるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 市域を超え、近隣町の情報取得、交換の場として機能でき、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 担当職員からの情報取得になっている感があるが、近隣市町村で連携し広域的な取り組みをすすめるうえで、成果向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 上位組織(広域圏協議会)との関係では、事務部会推進費の受け皿としての必要はなくなったが、菊池地区の広域的な連携は必要であり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 現段階では、他の連携手段が考えられず、当面は、熊本市の動向、都市圏の動きを注視しながら、現部会の運営を行っていく必要がある。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現在、各市町から負担金(大津町:2万円・合志市:3万円)を支出して運営しているが、職員の資質向上のための研修経費が主であり、先進地への研修は毎年は困難なため隔年で実施する形をとっている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 事務局として、部会を運営するうえで、人的な配置は、課長級1名、課長補佐級1名、担当1名の3名は必要であり、通常の事務は課長級を除く2名で行っており、削減する余地はない。将来的に事務局の移行も考えられるが、当分の間は、構成市町の中で市の立場である本市が事務局を務めることになっている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 直接住民へ受益をもたらす機会はないが、市の費用負担としては、平成17年度国勢調査人口割りや3市町の均等割りを考慮しても公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性については、担当職員からの情報取得になっている感があるが、近隣市町村で連携し広域的な取り組みをすすめるうえで、成果向上の余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 取得できた情報については、庁内への周知方法を検討し、だれでも享受出来るようにする。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)